

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧（事業実績及び効果検証）

実施計画No	交付対象事業の名称	市予算事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰追加分）【物価高騰対策給付金】	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰分追加分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行なうことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯13,588世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（13,588世帯）	R6.4.1	R6.4.30	29,260,000	29,260,000	事業費：29,260,000円 事務費：なし 住民税非課税世帯1世帯あたり70,000円給付 給付済世帯数 418世帯  ※令和5年度実施計画記載No.1事業で実施した13,170世帯分を除いた418世帯に給付	（評価） 物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯の負担軽減につながった。	福祉総務課
2	令和6年度低所得者世帯等に対する支援給付金給付及び定額減税調整給付事業費【物価高騰対策給付金】	令和6年度低所得者世帯に対する支援給付金給付事業費 令和6年度低所得者世帯に対する支援給付金給付事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行なうことで、低所得の方々の生活を維持するもの。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,957世帯×100千円 令和6年度非課税世帯1,341世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯918世帯×100千円 子ども加算3,208人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者40,373人（943,520千円）のうちR6計画分 事務費 57,454千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数5,216世帯 定額減税を補足する給付の対象者数40,373人	R6.6.3	R7.3.31	1,153,976,374	1,153,976,374	事業費：162,000,000円 事務費：10,592,383円  令和6年度新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税になった世帯1世帯あたり100,000円 1,461世帯 令和6年度新たに住民税非課税世帯または均等割のみ課税になった世帯の児童1人あたり50,000円 318人	（評価） 物価高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度に新たに非課税または均等割のみ課税になった世帯）の負担軽減につながった。	福祉総務課
		定額減税調整給付金給付事業費 定額減税調整給付金給付事務費		事業費：943,520,000円 事務費：37,863,991円  定額減税可能額が令和6年分の所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る分の額について、各税目において当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算出した額を支給と見込まれる者に、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算出した額（給付）納税義務者数：21,724人（扶養親族を含む給支援者数：40,373人）	（評価） 定額減税しきれずに十分な恩恵を受けられないと見込まれる所得水準の方に対しても定額減税しきれた場合と同等の公平性を担保するための支援につながった。	税務課				
6	No.2事業（事務費）	なし	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行なうことで、低所得の方々の生活を維持するもの。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,957世帯×100千円 令和6年度非課税世帯1,209世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯880世帯×100千円 子ども加算3,187人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者36,063人（855,680千円）のうちR6計画分 事務費 77,500千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数5,046世帯 定額減税を補足する給付の対象者数36,063人	R6.6.3	R6.11.30	0	0	上記No.2事業の上乗せ事務費として計画に記載したが、No.2の事業費内で給付事務が完了したため、未実施。	未実施のため実績なし	-
7	令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付及び定額減税不足額給付事業費【物価高騰対策給付金】	令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費 令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行なうことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯13,778世帯×30千円 子ども加算1,790人×20千円 のうちR6計画分 事務費 40,815千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（13,778世帯）	R7.1.1	R7.12.22	468,266,435	486,266,435	事業費：430,350,000円 事務費：27,972,777円  令和6年度住民税非課税世帯1世帯あたり30,000円 13,179世帯 令和6年度住民税非課税世帯の児童1人あたり20,000円 1,749人	（評価） 物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯への負担軽減につながった。	福祉総務課
		定額減税調整給付金給付事務費		事務費：9,943,658円	（評価） 定額減税しきれた場合と同等の公平性を担保するための支援につながった。	税務課				